

(再評価)

え さし こう ほん こう しん こう ち く
枝幸港 本港新港地区
小型船だまり整備事業

再評価原案準備書説明資料

令和6年度
北海道開発局

目 次

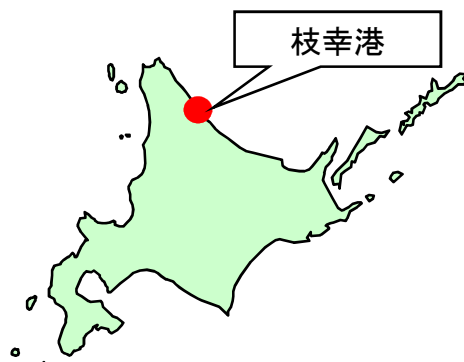
1. 事業の概要		3
2. 事業の必要性		5
3. 便益		8
4. 事業費・事業期間		14
5. 事業の投資効果		17
6. 事業進捗の見込み		20
7. 地方公共団体等の意見		21
8. 対応方針(案)		22

1. 事業の概要

(1)事業の目的

- 枝幸港は、北海道宗谷地方の東南部に位置する枝幸町が管理する地方港湾。
- 本事業の目的は、小型船だまり整備による港内混雑解消、防波堤整備による船舶の安全な避泊水域確保、屋根付き岸壁整備による輸出促進。

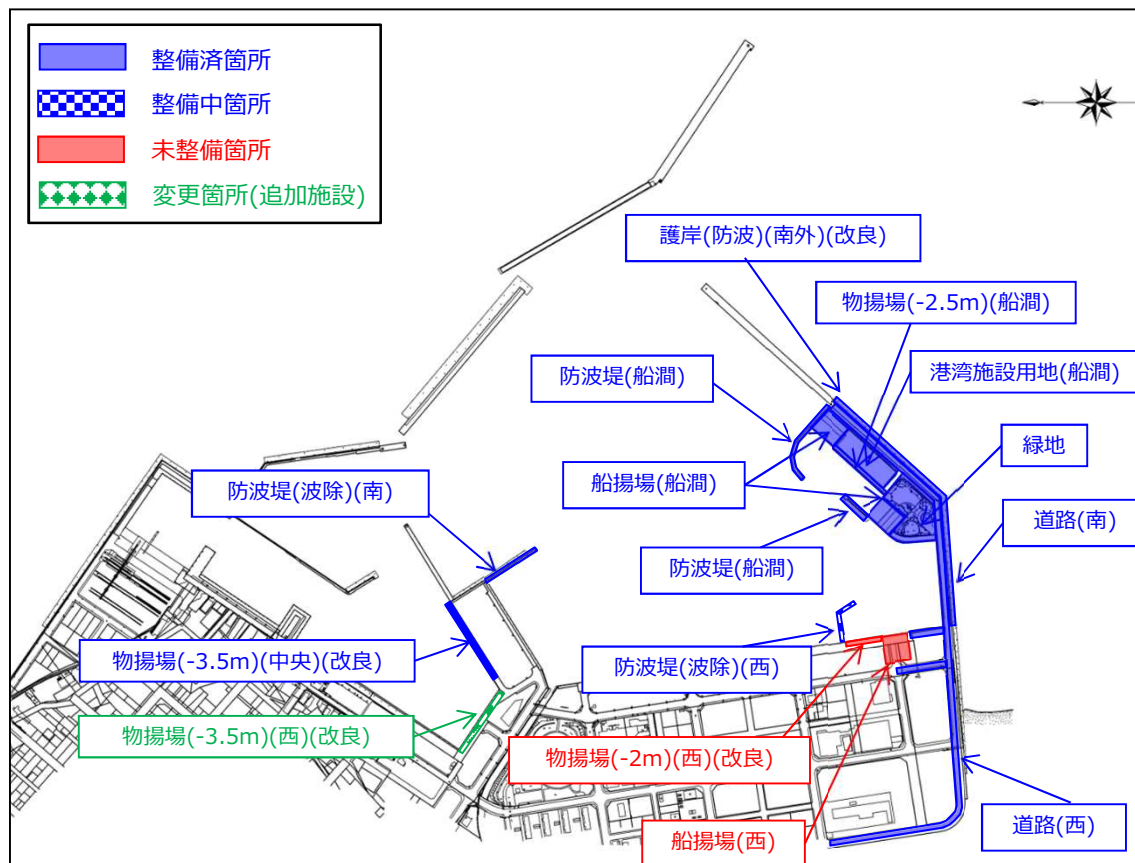
位置図・航空写真



枝幸港 全景

(R2撮影)

事業の概要図



1. 事業の概要

(2)計画の概要

事業主体	施設名	規模	整備期間
国	護岸(防波)(南外)(改良)	495m	H11～H16
	防波堤(船濶)	155m	H9～H17
	物揚場(-2.5m)(船濶)	120m	H10～H14
	船揚場(船濶)	90m	H12～H14
	港湾施設用地(船濶)	4,600m ²	H11～H14
	道路(南)	555m	H12～H14
	防波堤(波除)(南)	100m	H20～H30
	防波堤(波除)(西)	90m	H27～R12
	物揚場(-2m)(西)(改良)	65m	R7～R13
	船揚場(西)	48m	R7～R13
	物揚場(-3.5m)(中央)(改良)	154m	H29～R6
	物揚場(-3.5m)(西)(改良)	123m	R7～R12
管理者	道路(西)	485m	H10～H22
	緑地	5,000m ²	H9～H14

○総事業費 94億円

○残事業費 26億円

○整備予定期間 平成9年度～令和13年度

○整備進捗率 72%

(3)主な経緯

1997(平成 9)年度 事業採択、現地着工

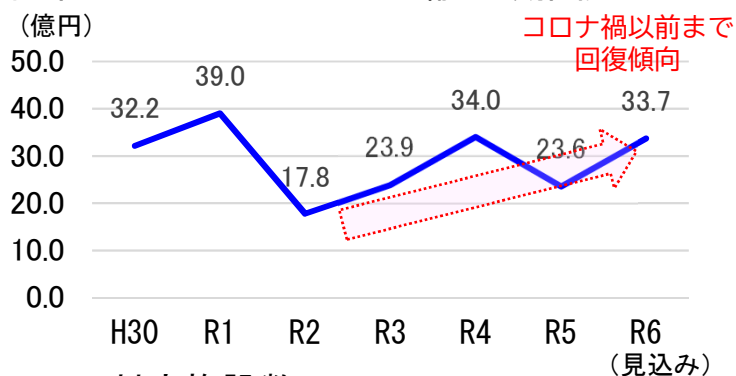
2019(令和 元)年度 再評価の実施

2024(令和 6)年度 再評価の実施

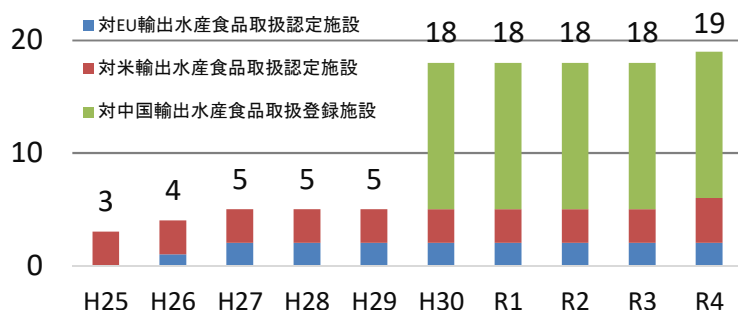
2. 事業の必要性 ①: 水産物の輸出促進

- 枝幸港は、枝幸町の基幹産業である水産業（沿岸・沖合漁業等）の拠点であり、平成27年からはEU向けのホタテガイの生産・製造・出荷を開始している。
- 近年、新型コロナウイルス感染拡大や中国の輸入禁止措置による影響があったものの、アメリカ・EU・シンガポール・カナダなどへの販路拡大が進んでおり、令和6年の枝幸町からのホタテガイ輸出額は前年に比べて増加する見込み。
- さらに、令和7年には、枝幸港背後圏において、対米HACCP認定の冷凍ホタテガイの加工場の操業が予定されており、更なる輸出促進が見込まれる。
- 本事業において屋根付き岸壁が整備されることで、衛生管理面の強化が図られ、枝幸町からのホタテガイ等の輸出促進、ひいては我が国の農林水産物輸出額拡大に寄与する。

■ 枝幸町からのホタテガイの輸出額推移



■ HACCP対応施設数



■ 屋根付き岸壁の整備効果



2. 事業の必要性 ②: 地域の基幹産業である水産業の維持・発展による地域振興

- 海外輸出増大や国内消費拡大を図るため、令和4年、「枝幸ほたて」として地域の特産品を認定する地域団体商標を取得するなど、ブランド化を推進。
- また、枝幸漁協では、漁業従事者確保に向けて、漁業就業支援フェア等への参加や、就業5年未満の若手漁業者への研修を実施するなど、地域の基幹産業である水産業の維持・発展に向けた取組を行っているところ。

■ブランド化の推進



出典：枝幸漁業協同組合HP

地域団体商標を取得した「枝幸ほたて」



めじか鮭 船上活〆「隆神」

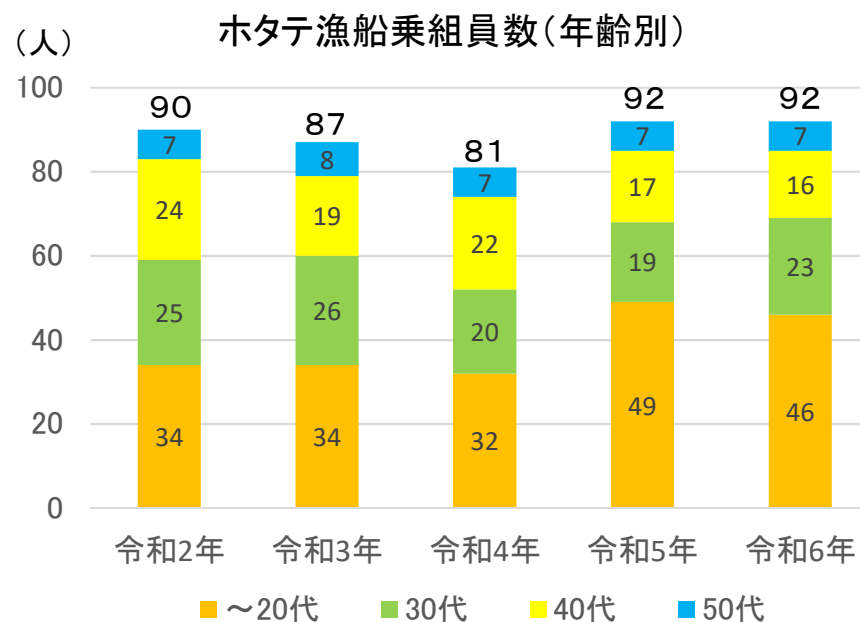


流氷明け 「枝幸毛蟹」

出典：枝幸漁業協同組合HP

枝幸港で陸揚げされる枝幸ブランド

■水産業の維持・発展



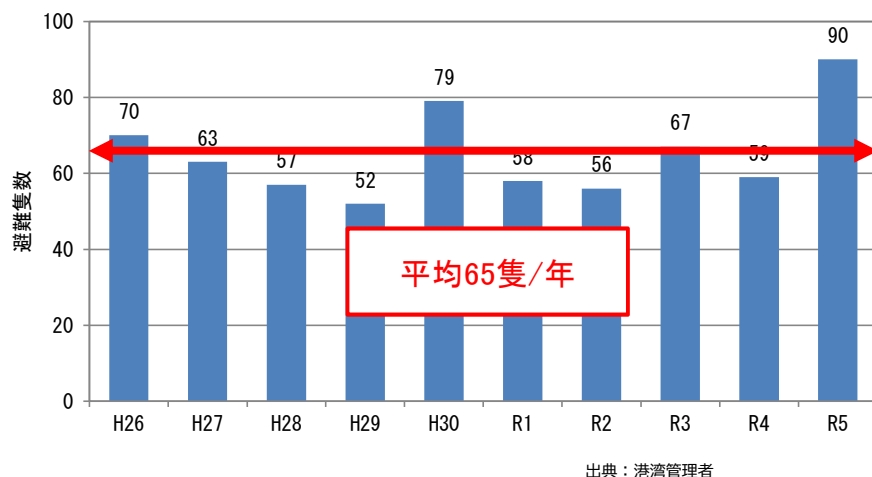
■地域の声(漁業関係者)

- ・枝幸港内に屋根付き岸壁が整備されたことで、ホタテガイの陸揚げ～出荷までの衛生管理が向上し、輸出促進に繋がるとともに、就労環境が改善し助かっています。

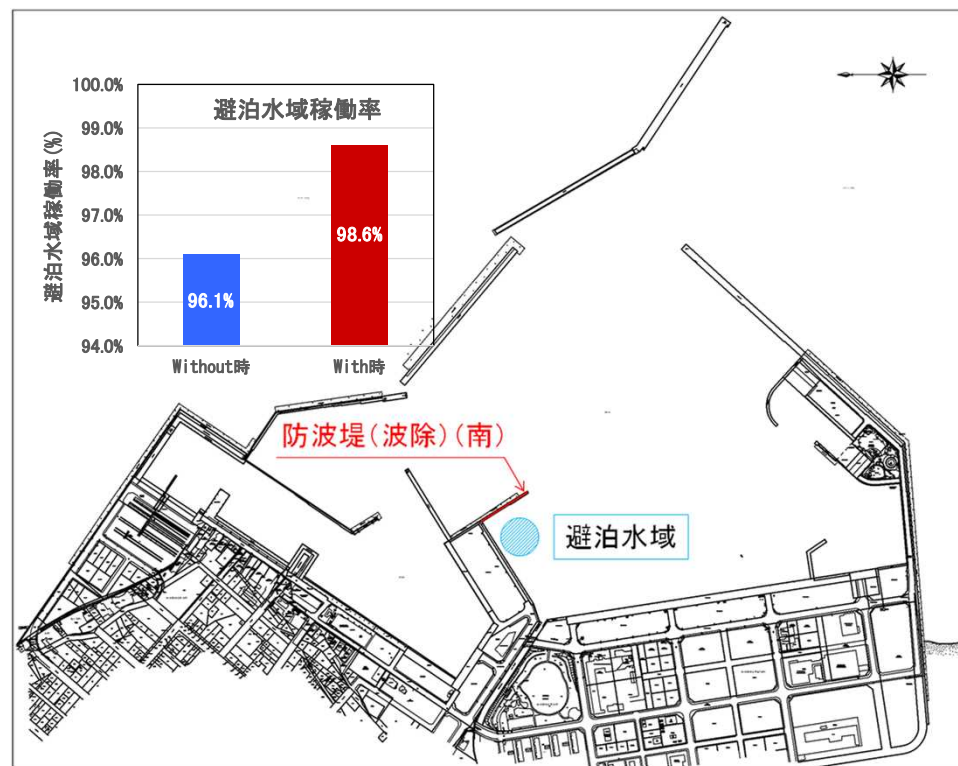
2. 事業の必要性 ③:安全・安心の確保

- 枝幸港近海では過去20年間で185件の海難事故が発生しており、枝幸港は、それら海難船舶の緊急避難、船舶修理等の基地として重要な役割を担っている。
- また、枝幸港近海での荒天時に船舶が避泊可能な場所が少なく、結果として船体が損傷し、修理期間中の休業を余儀なくされているところ、本事業において枝幸港の防波堤が整備されることで、港内の静穏水域が確保され、船舶の避泊が可能となり、海難の減少に寄与。

■枝幸港への避難隻数の推移



■防波堤整備による避泊水域の確保



■危険な多層係留の状況

※静穏度が確保されている一部の係留施設に船舶が集中



■地域の声(漁業関係者)

- ・枝幸港内に防波堤が整備されたことで、荒天時に船舶が枝幸港内へ避難可能となり、船の損傷回避や活動継続ができて助かっています。

3. 便益(考え方)

○「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(R6.6)」に基づき、主に以下の便益を計上する。

定量的効果:①滞船コストの削減

定量的効果:②作業コスト(上下架作業、船体損傷回避)の削減

定量的効果:③海難の減少

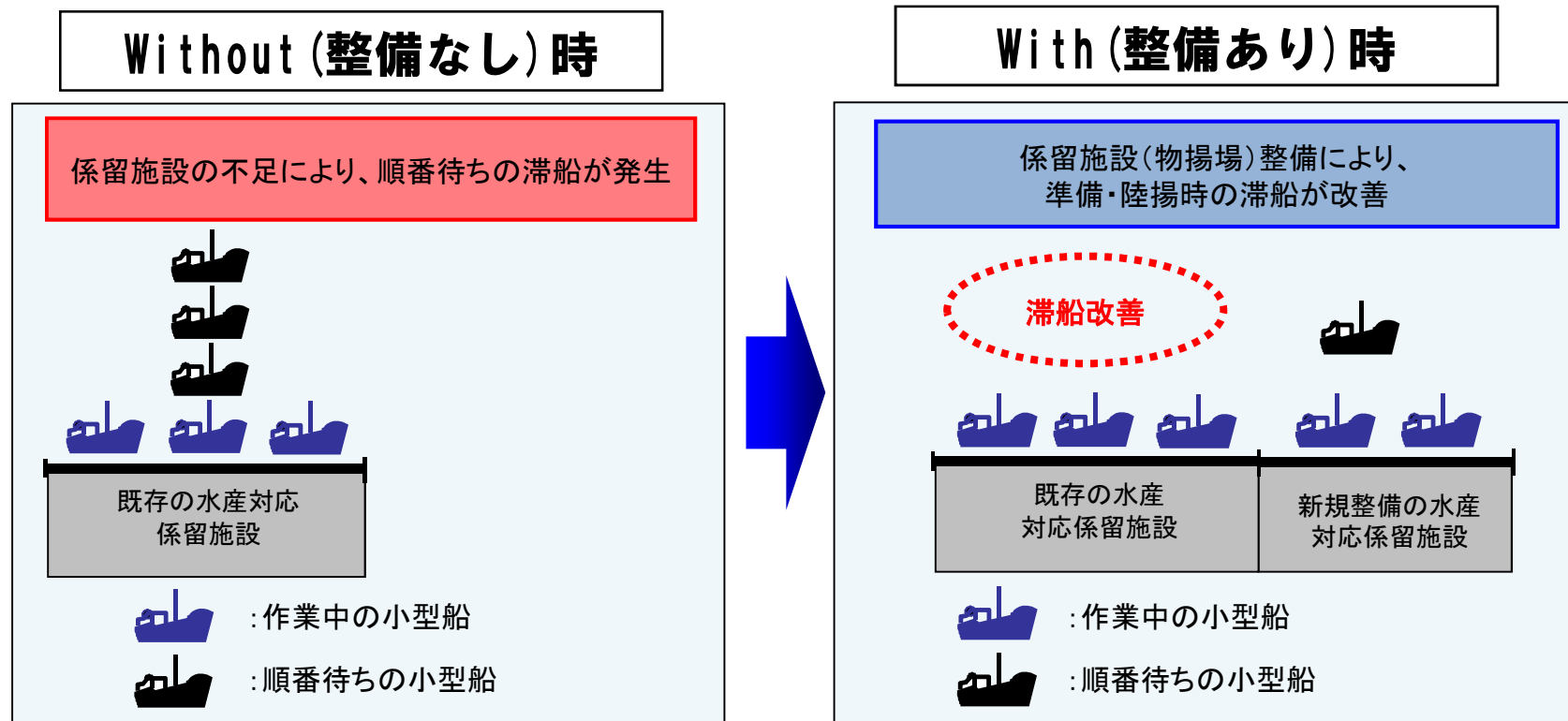
定量的効果:④漁獲物付加価値の向上

定量的効果:⑤屋根付き岸壁整備による作業コストの削減

3. 便益 ①: 滞船コストの削減

○本事業の実施(物揚場の整備)により、係留施設延長が増加し、小型船の準備・陸揚時の滞船が解消され、滞船コストが削減される。

【便益イメージ】



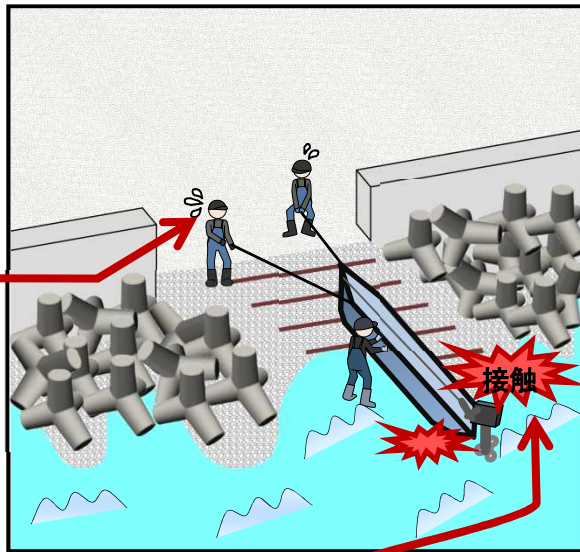
滞船コストの削減額 98百万円/年

3. 便益 ②: 作業コスト(上下架作業、船体損傷回避)の削減

○本事業の実施(船揚場・防波堤の整備)により、小型船の上下架作業やタコ漁の陸揚作業が効率化され、作業コストが削減される。また、静穏度が確保された港内の船揚場利用が可能となり、小型船の船体損傷が回避される。

【便益イメージ】

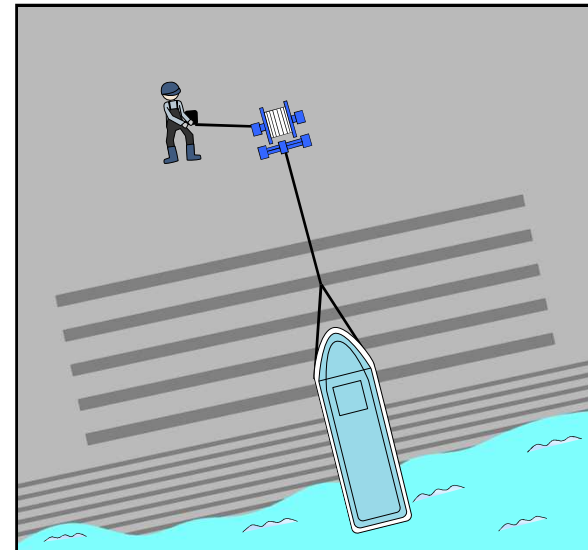
Without (整備なし) 時



整備前は外海に面した作業となり、多くの作業人数を要する非効率な上下架作業を余儀なくされる。

整備前は外海に面した作業となり、風波による船体動揺が発生し、上下架作業時に海底面と接触することで、機関損傷被害が発生していた。

With (整備あり) 時



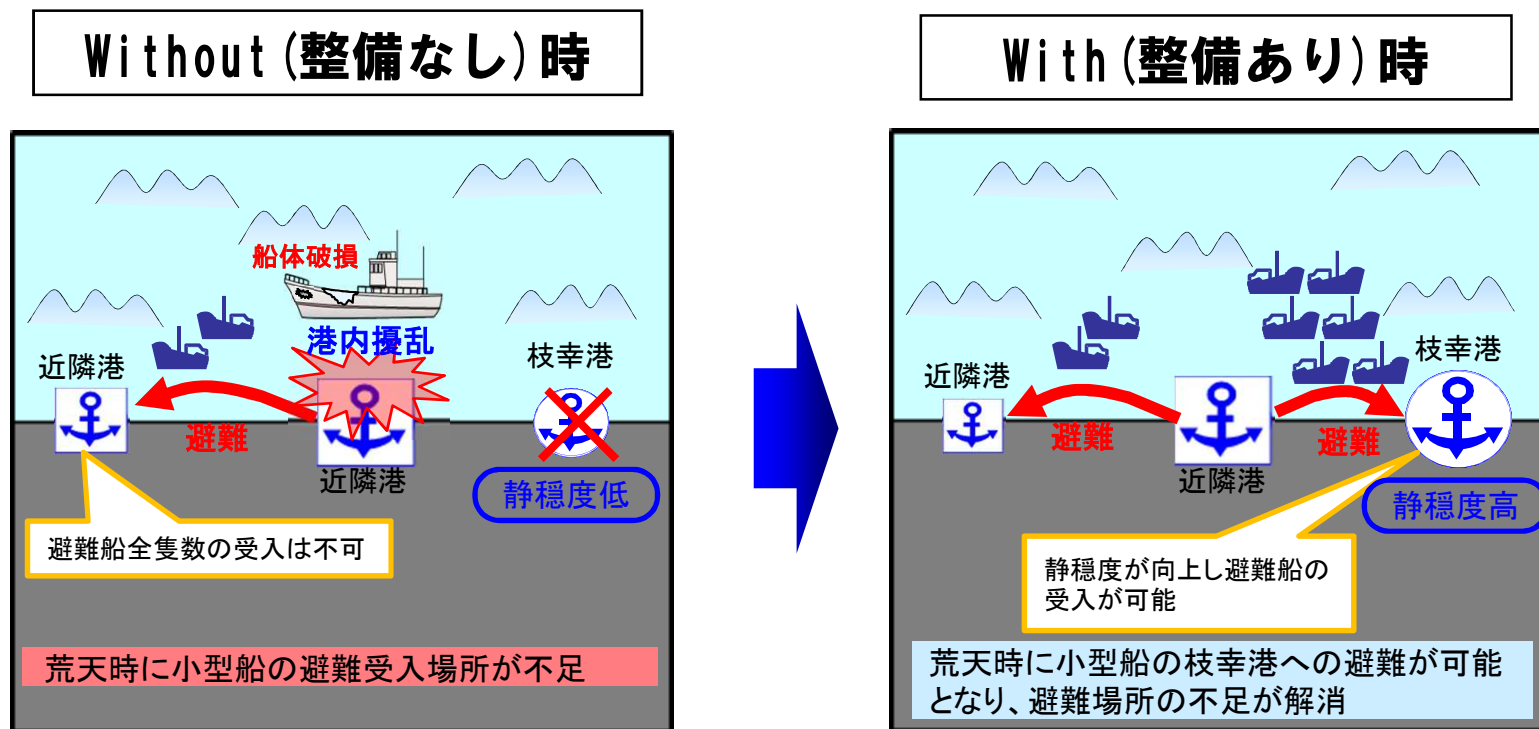
- ・整備後は港内の船揚場に漁船を上下架することが可能となり、作業人数が削減される。
- ・船体動揺を起因とする機関損傷被害が回避される。

作業コストの削減額 28百万円/年

3. 便益 ③: 海難の減少

○本事業の実施(防波堤の整備)により、港内の静穏度が向上し、安全な航行や荷役に加え、荒天時における港内での船舶の避泊が可能となり、海難事故による損失が回避される。

【便益イメージ】



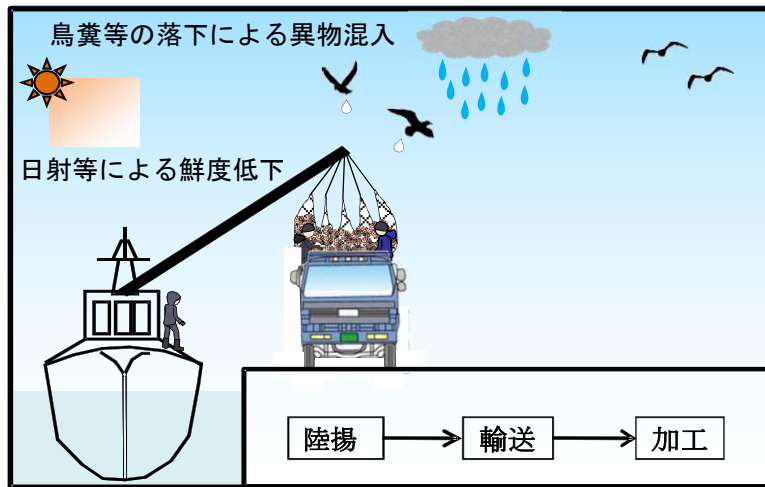
海難事故損失回避額 266百万円/年

3. 便益 ④: 漁獲物付加価値の向上

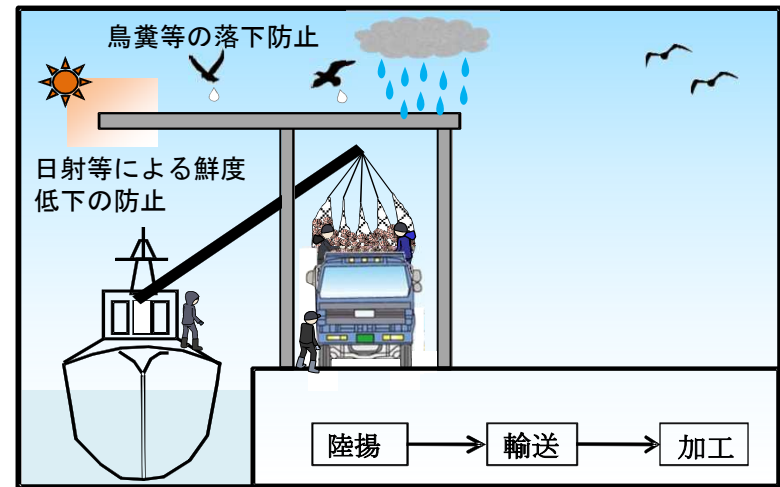
○本事業の実施(屋根施設の整備)により、水産物の衛生管理面が強化され、安全安心で付加価値の高い水産物が供給可能となり、水産物の価格形成の安定化(販売価格の下落防止)が図られる。

【便益イメージ】

Without (整備なし) 時



With (整備あり) 時



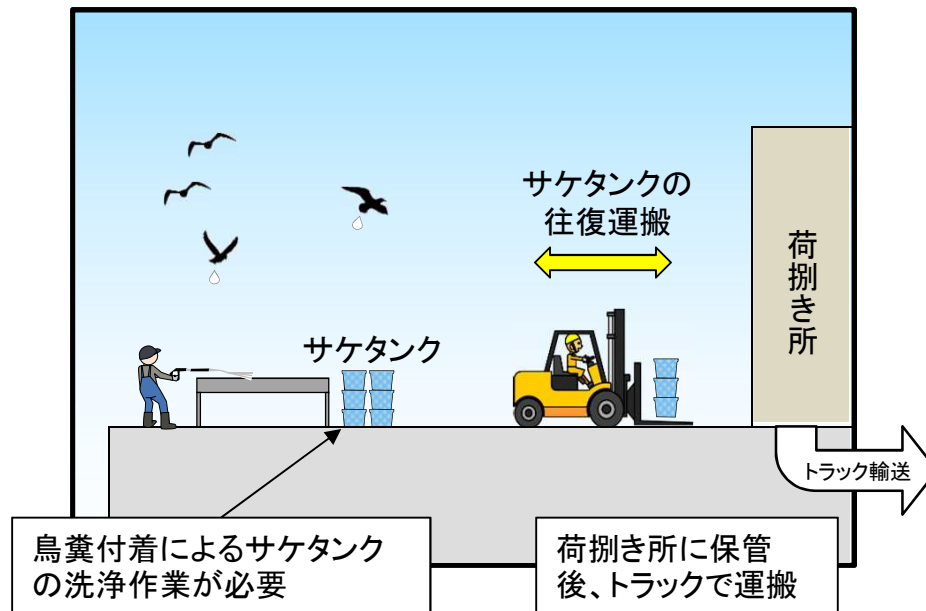
漁獲物付加価値の向上額 316百万円/年

3. 便益 ⑤: 屋根付き岸壁整備による作業コストの削減

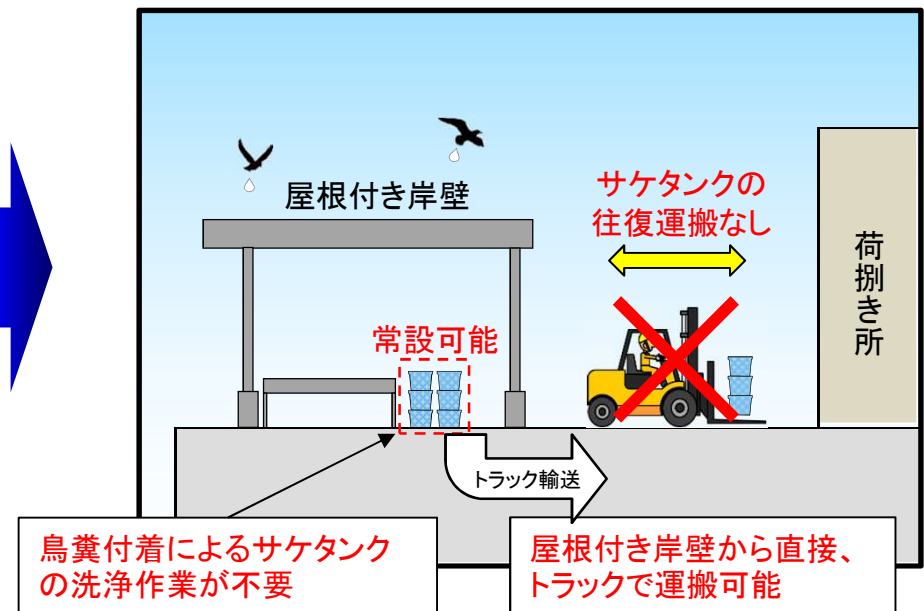
○本事業の実施(屋根施設の整備)により、野天環境に比べて直射日光や降雨・降雪、鳥糞等の影響を低減できることから、漁業活動が効率化され、作業コストが削減される。

【便益イメージ】

Without (整備なし) 時



With (整備あり) 時



作業コストの削減額 18百万円/年

4. 事業費・事業期間

1) 物揚場(-3.5m)(中央)(改良)

2) 物揚場(-3.5m)(西)(改良)

・屋根施設追加により21億増加

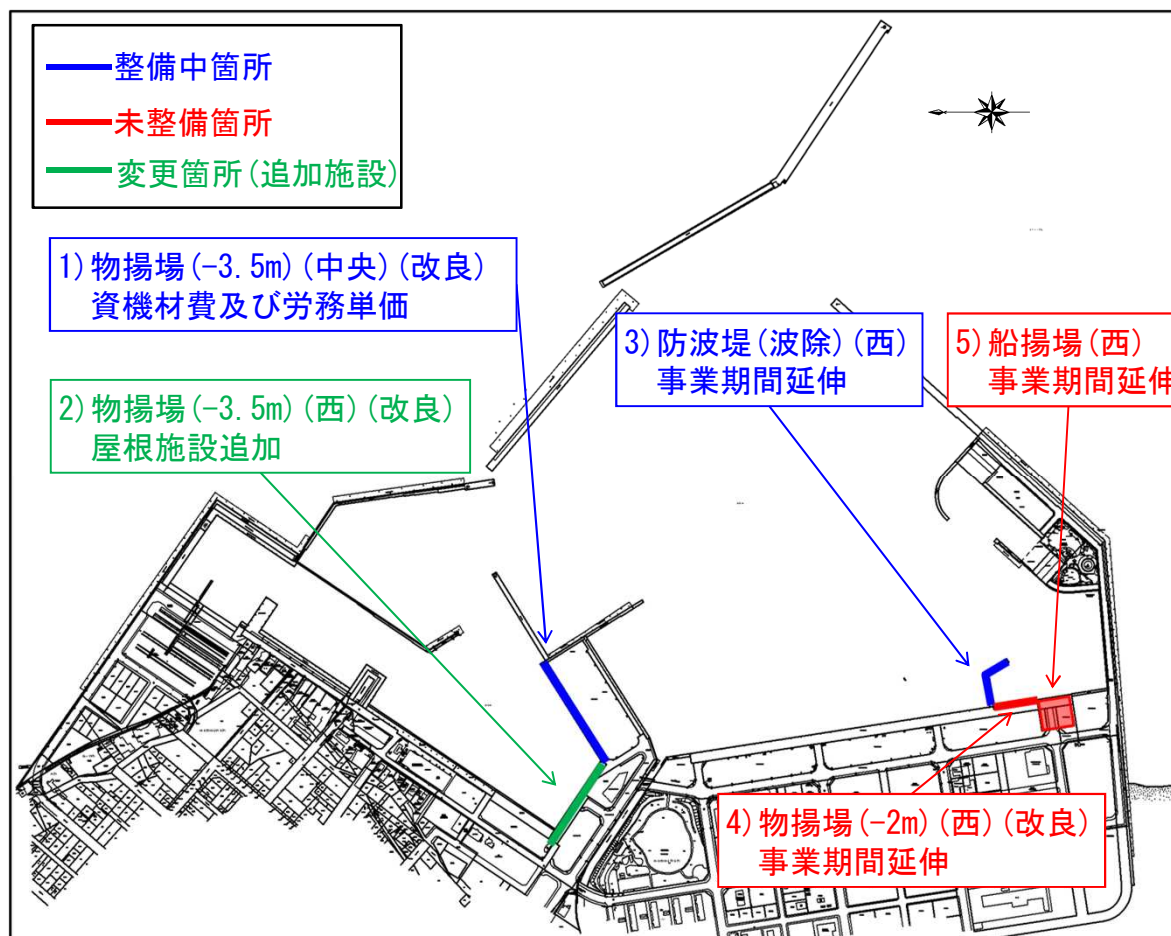
3) 防波堤(波除)(西)

4) 物揚場(-2m)(西)(改良)

5) 船揚場(西)

・2)施設の追加により事業期間が
5年延伸(R8→R13)

上記の他、資機材費及び労務単価
の上昇により事業費5億円増加



➤ 事業スケジュール(— : 変更前、— : 変更後)

施設名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
1)物揚場(-3.5m)(中央)(改良)	—	—	—	—	—	—							
2)物揚場(-3.5m)(西)(改良)							—	—	—	—	—	—	—
3)防波堤(波除)(西)							—	—	—	—	—	—	—
4)物揚場(-2m)(西)(改良)							—	—					—
5)船揚場(西)							—	—					—

4. 事業費・事業期間 ①:資機材費・労務単価の変動による増額(5億円増)

○前回評価(令和元年度)以降、資機材費や労務単価の変動に伴い、事業費が増加。

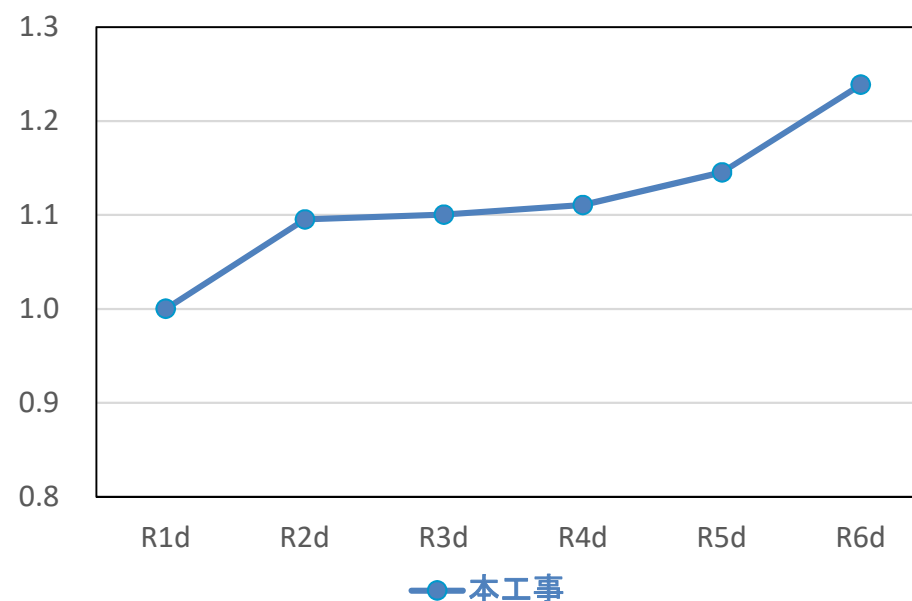
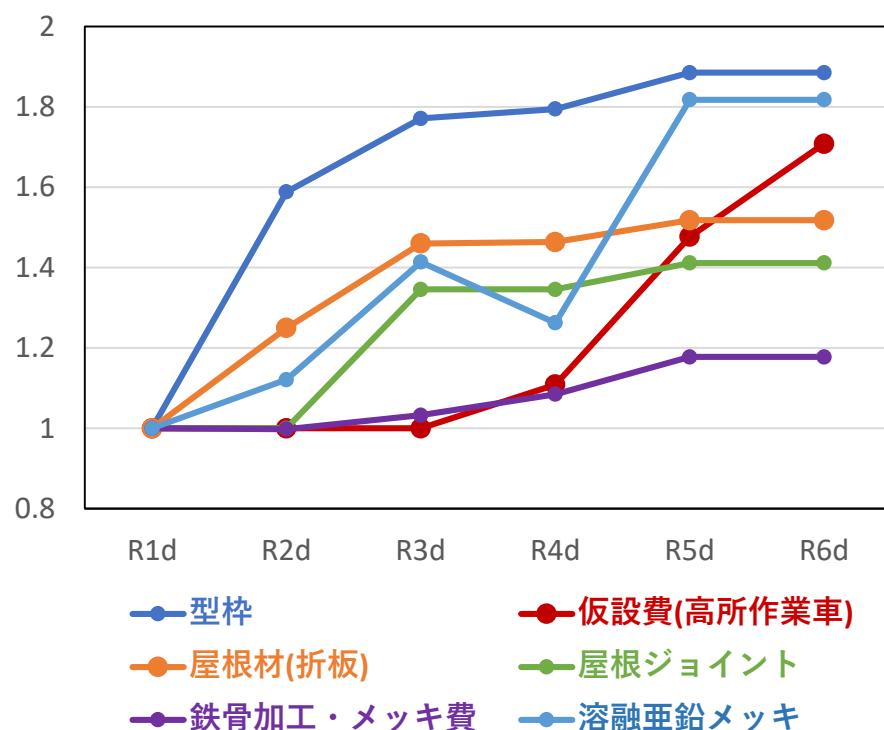
<資機材費(稚内管内)>

○屋根施設の施工に必要な型枠や溶融亜鉛メッキ単価は、令和6年度/令和元年度で約8割上昇、仮設費単価は、同年度比で約7割上昇

<労務単価(稚内管内)>

○本工事の労務単価(土木のみ)は令和6年度/令和元年度で2割以上上昇

■ 稚内管内における主要資機材(労務含む)単価推移(R1d～R6d) ■ 本工事の労務単価(土木のみ)推移(R1d～R6d)

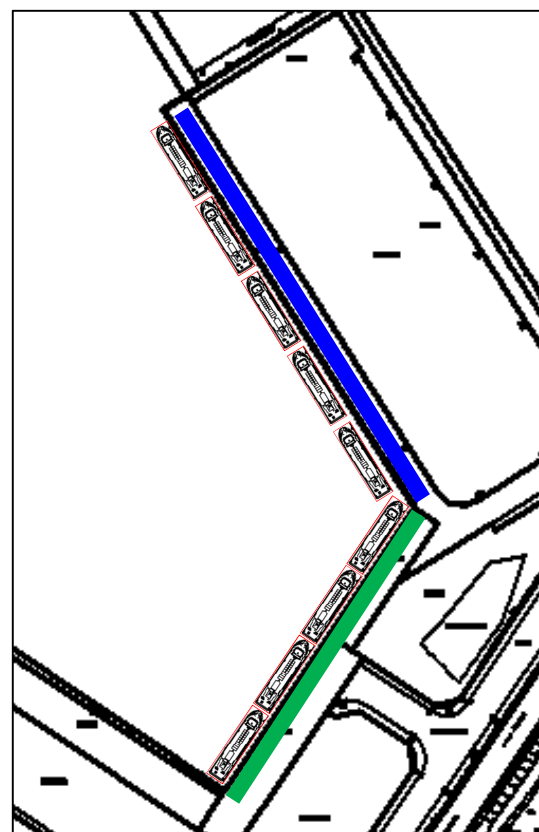
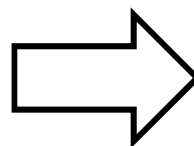
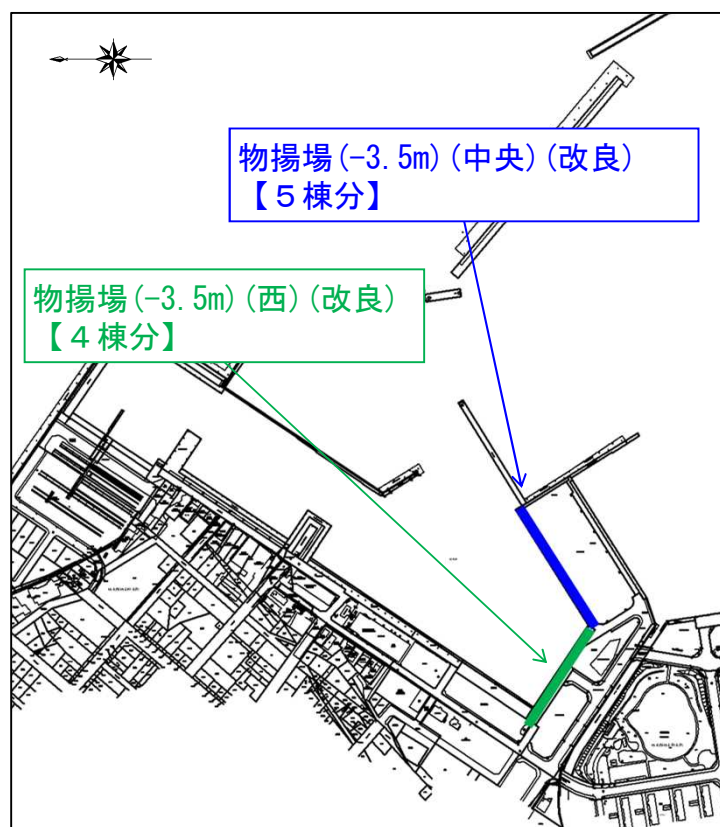


4. 事業費・事業期間 ②:屋根施設の追加(21億円増)

○枝幸港を含む道内6港湾管理者が平成29年に共同で策定した農水産物輸出促進計画では、枝幸港における屋根施設9棟分の整備が盛り込まれており、これに基づき屋根施設を追加。

○枝幸港近海におけるホタテガイ桁曳網漁業では18隻がまとまって枝幸港を利用するが、全ての漁船が屋根施設で陸揚げを行い、かつ、陸揚げ当日のうちに枝幸港背後の加工場へ搬入するためには、9棟分の屋根施設が必要。

※早朝～昼過ぎまで漁を行った後、陸揚げ(1時間程度)～加工場への運搬(1時間程度)に2時間程度要することを踏まえると、加工場の搬入期限(夕方)に間に合わせるためには、屋根施設1棟あたりの陸揚げ隻数は2隻/日が限度



5. 事業の投資効果（費用便益分析 ～事業全体～）

●条件 基準年:令和6年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	179.4
○管理運営費	1.1
合 計	180.5

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○滞船コストの削減	55.7
○作業コストの削減	10.4
○海難の減少	72.9
○屋根付施設による漁獲物付加価値の向上	66.7
○屋根付き岸壁整備による作業コストの削減	3.7
○残存価値	0.1
合 計	209.5

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{209.5}{180.5} = 1.2$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.2	±10%	1.1～1.2
事業費	1.2	±10%	1.2～1.2
事業期間	1.2	±10%	1.1～1.2

5. 事業の投資効果（費用便益分析 ～残事業～）

●条件 基準年:令和6年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	20.5
○管理運営費	0.01
合 計	20.5

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○滞船コストの削減	10.8
○作業コストの削減	2.0
○屋根付施設による漁獲物付加価値の向上	29.0
○屋根付き岸壁整備による作業コストの削減	1.4
合 計	43.2

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{43.2}{20.5} = 2.1$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	2.1	±10%	1.9～2.3
事業費	2.1	±10%	1.9～2.3
事業期間	2.1	±10%	2.1～2.2

5. 事業の投資効果（前回評価との比較）

		前回評価 (R1再評価)	今回評価 (R6再評価)	備 考
事業費(億円)		68	94	・資材単価の増加、対象施設追加による事業費見直し
整備予定期間		1997(平成9)年度～ 2026(令和08)年度	1997(平成9)年度～ 2031(令和13)年度	・対象施設追加に伴う整備期間の見直し
需要 予測	小型船隻数	98隻 (2027(令和9)年度)	102隻 (2032(令和14)年度)	・実績を踏まえ、需要予測の見直しを行ったため
	避泊回数	7隻 1.3回/年 (2027(令和9)年度)	7隻 1.3回/年 (2032(令和14)年度)	
	便益対象漁獲高 (ホタテガイ)	5,580百万円/年 (2027(令和9)年度)	6,622百万円/年 (2032(令和14)年度)	・実績を踏まえ、需要予測の見直しを行ったため
	便益対象漁獲高 (サケ)	2,723百万円/年 (2027(令和9)年度)	2,995百万円/年 (2032(令和14)年度)	・実績を踏まえ、需要予測の見直しを行ったため
便益(現在価値化後) (億円)		126	210	
B/C		1.1	1.2	

6. 事業進捗の見込み

○平成9年度から令和6年度までの整備状況

(事業費:億円、数量:m、㎡(泊地・用地のみ))

施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)
護岸(防波)(南 外)(改良)	事業費	13	13	—	100.0	緑地	事業費	3	3	—	100.0
	数量	495	495	—			数量	5,000	5,000	—	
防波堤(船溜)	事業費	4	4	—	100.0	防波堤(波除)(南)	事業費	7	7	—	100.0
	数量	155	155	—			数量	100	100	—	
物揚場 (-2.5m)(船溜)	事業費	3	3	—	100.0	防波堤(波除)(西)	事業費	3	1	2	17.8
	数量	120	120	—			数量	90	16	74	
船揚場(船溜)	事業費	5	5	—	100.0	物揚場 (-2.0m)(西)(改良)	事業費	1	0	1	0.0
	数量	90	90	—			数量	65	0	65	
港湾施設用地 (船溜)	事業費	2	2	—	100.0	船揚場(西)	事業費	2	0	2	0.0
	数量	4,600	4,600	—			数量	48	0	48	
道路(南)	事業費	4	4	—	100.0	物揚場(- 3.5m)(中央)(改	事業費	25	25	—	100.0
	数量	555	555	—			数量	154	154	—	
道路(西)	事業費	2	2	—	100.0	物揚場(- 3.5m)(西)(改良)	事業費	21	0	21	0.0
	数量	485	485	—			数量	123	0	123	

※「数量」は、現場着工した整備施設の事業費による換算数量とし参考値とする。

○事業の進捗の見込み

本事業にかかる関係機関との調整は整っています。

事業進捗率は72%となっており、事業が順調に進んだ場合には、令和13年度の完了を予定しています。

※事業進捗率は、事業費変更後の進捗率(令和6年10月時点)。

7. 地方公共団体等の意見

期成会等名称	会長等	主な構成メンバー	要望内容
宗谷地域 総合開発期成会	稚内市長	稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町の首長	枝幸港における港内の係留施設確保のための小型船だまり及び水産物の衛生管理強化による輸出促進のための屋根付き岸壁の整備促進

○港湾管理者(枝幸町)の意見

対応方針(原案)については、特段の意見はございません。

枝幸港は、沿岸・沖合漁業の基地として、本町の基幹産業を支える重要な役割を果たしております。

現在、屋根付き岸壁が供用開始されており、衛生管理面の強化による価格の安定化及び作業の効率化が図られております。また、防波堤の整備により、安全な航行や荷役、荒天時における船舶の避泊が可能となり、漁業者の就労環境が大幅に改善されるものと考えます。

事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。

8. 対応方針(案)

- ・枝幸港本港新港地区小型船だまり整備事業は、背後圏域における地域経済の活性化のみならず、我が国の重要施策である農水産品の輸出拡大にも寄与する事業です。
- ・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。
- ・引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費及び事業期間の管理に努めていきます。